

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社フルキャストホールディングス

【英訳名】 FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 常 葉 浩 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝 武 康 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

【電話番号】 03-4530-4831

【事務連絡者氏名】 経理部長 朝 武 康 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自平成22年10月1日 至平成23年3月31日	自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高	(百万円)	18,651	16,274	34,316
経常利益	(百万円)	875	1,015	1,480
四半期(当期)純利益	(百万円)	748	928	2,143
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	606	936	2,006
純資産額	(百万円)	3,097	4,867	3,931
総資産額	(百万円)	11,160	9,034	8,747
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,943.90	2,410.46	5,567.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.6	53.9	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	524	386	1,585
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	96	112	173
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	998	1,005	2,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,298	2,597	3,328

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	430.58	1,234.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第19期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第20期は決算期の変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は「(2)法的規制について a)法的規制の変更について d)社会保険料負担について」となります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 法的規制について

a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働者派遣法、労働基準法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

平成24年4月6日に労働者派遣法改正法が公布されました。施行期日は公布の日から起算して6ヶ月以内の政令で定める日となります(労働契約申込みみなし制度の施行日は法の施行から3年経過後)。

労働者派遣法改正法は、事業規制の強化、派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善、違法派遣に対する迅速・的確な対処を求めるとともに「登録型派遣の在り方」、「製造業務派遣の在り方」、「特定労働者派遣事業の在り方」を検討事項としております。

当社グループにおきましては、今後の労働者派遣法改正法の内容に適切に対応したビジネスモデルを策定し、「短期雇用における人材紹介事業」「短期雇用関連事務アウトソーシング」等への段階的な移行準備を進めるなどして、今後も継続して短期業務支援事業を展開してまいります。今後の労働者派遣法改正法及び決定される政省令の内容次第では、当社グループが行う事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

d) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されております。また、厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。短期業務支援事業においては、スタッフを短期間かつ断続的に雇用するため社会保険適用除外者が大半であります。

また、労働者派遣法改正法により30日以内の派遣が禁止され、結果として中長期労働者派遣による社会保険被保険者が増加した場合や、今後、法改正により社会保険の適用範囲が拡大となった場合、社会保険料負担額が増加することとなります。

加えて、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正により、雇用保険の加入要件につきましては「6ヶ月以上」から「31日以上」に緩和されております。

雇用保険の加入要件が緩和されたことに伴い、取得・喪失手続きが煩雑であるため、事務処理費用が増加する可能性もあります。これらに対し、顧客に対する請求金額への転嫁や業務効率化などの内部努力によるコスト削減などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年3月30日に株式会社ロケーションバリューが保有する株式会社おてつだいネットワークスの全株式について株式譲渡契約を締結しました。

なお、平成24年4月27日に株式譲渡は完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい状況から脱しつつあり、個人消費が底堅さを増していること、設備投資が増加傾向にあること等により、持ち直しの動きが見られてきました。景気の先行きに関しましては、欧州政府債務危機による影響や原油価格の上昇、これらを背景にした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気の下振れリスクも残されている一方で、新興国・資源国に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連の需要が徐々に強まると考えられることにより、緩やかな回復基調に復していくと考えられます。人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人倍率が改善していること、完全失業率等の指標が月々の振れを伴いつつも低下傾向にあること等、一部で緩やかな改善の動きがみられるものの、依然として企業の雇用過剰感があることから、厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において創業事業である「短期業務支援事業」を柱とした生産性の更なる向上を目標としたグループ経営を行うことにより、事業基盤の一層の確立に努めてまいりました。

連結売上高は、前連結会計年度に異動した子会社の影響を主因として、16,274百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

利益面では、前第2四半期連結会計期間において赤字だった営業支援事業及び技術者派遣事業が異動したことまた、短期業務支援事業の増収効果に加えて、販売費及び一般管理費抑制により、連結営業利益は982百万円（前年同期比11.4%増）、連結経常利益1,015百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間において、特別利益に持分変動利益26百万円計上したこと、一方で法人税等を109百万円計上したこと等から、連結四半期純利益は、928百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

短期業務支援事業

継続した生産性向上努力及び稼動顧客数拡大戦略により第2四半期連結累計期間における短期業務支援事業の売上高は15,161百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

利益面では、第1四半期連結会計期間において粗利率低下により営業利益は前年同四半期比で減少していましたが、平成23年11月より取り組みを開始した請求単価改定が第2四半期連結会計期間に入り奏功したことにより粗利率が改善し、第2四半期連結累計期間における営業利益は1,192百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

警備事業

第2四半期連結累計期間における警備事業の売上高は1,113百万円（前年同期比2.5%減）と減少したものの、利益面では、平成23年9月期末に実施した営業戦略の見直し、拠点統廃合、人員削減を含めたりストラクチャリング効果により営業利益は56百万円（前年同期比56.0%増）と増益を実現することができました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より287百万円増加し9,034百万円となりました。自己資本は936百万円増加し4,867百万円（自己資本比率は53.9%）、純資産は936百万円増加し4,867百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて237百万円増加し7,738百万円となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間末月である3月が繁忙月であったため受取手形及び売掛金が877百万円増加し4,456百万円となったこと及び流動資産におけるその他が79百万円増加し688百万円となったのに対し、現金及び預金が731百万円減少し2,597百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて50百万円増加し1,296百万円となりました。これは主に無形固定資産が63百万円増加し250百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より648百万円減少し3,896百万円となりました。これは短期借入金が350百万円減少し1,431百万円となったこと、一年内返済予定の長期借入金が655百万円減少し15百万円となったのに対し、未払金が238百万円増加し1,457百万円となったこと、未払費用が94百万円増加し596百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より1百万円減少し271百万円となりました。

これは退職給付引当金が4百万円減少し、209百万円となったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて731百万円減少し、2,597百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が1,037百万円、仕入債務の増加額が186百万円、未払費用の増加額が95百万円であったのに対し、売上債権の増加額が863百万円であったこと等により、営業活動の結果得られた資金は386百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が524百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得による支出が100百万円であったこと、貸付けによる支出が100百万円であったこと、有形固定資産の取得による支出が72百万円であったのに対し、貸付金の回収による収入が160百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は112百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が96百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減額が350百万円であったこと、長期借入金の返済による支出が655百万円であったこと等により、財務活動の結果使用した資金は1,005百万円(前第2四半期連結累計期間は使用した資金が998百万円)となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、提出会社である株式会社フルキャストホールディングスの従業員数は、管理機能集約を目的とした株式会社フルキャストからの出向者が増加した影響により、前連結会計年度末から50名増加し、75名となりました。

(7)販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前第2四半期連結累計期間に記載しておりました「営業支援事業」及び「技術者派遣事業」の販売実績はございません。

これは、前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施により、同社が持分法適用関連会社となり、同社子会社であるテレコムマーケティング株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムが、連結の範囲から除外されたことによるものであります。

また、株式会社フルキャストテクノロジー(現株式会社夢テクノロジー)の当社が保有する全株式を第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	395,964	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	395,964	395,964		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月31日		395,964		2,780		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平野 岳史	東京都世田谷区	139,913	35.33
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋 1 - 16 - 15	60,000	15.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	6,174	1.56
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	6,000	1.52
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK. (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	4,884	1.23
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂 1 - 15 - 3	4,633	1.17
金子 秀世	横浜市青葉区	3,525	0.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,640	0.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	2,376	0.60
計		236,145	59.64

(注)1. 平成23年9月30日現在、当社保有の自己株式 11,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.80%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在については、変則決算により3月に株主名簿を締めていないことから当社として把握することができないため、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

(7) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、変則決算により3月に株主名簿を締めていないことから記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田八 丁目9番5号	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,328	2,597
受取手形及び売掛金	3,579	4,456
商品	10	13
貯蔵品	7	14
その他	610	688
貸倒引当金	32	30
流動資産合計	7,501	7,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	158	154
工具、器具及び備品（純額）	155	140
その他（純額）	16	36
有形固定資産合計	329	331
無形固定資産	187	250
投資その他の資産		
差入保証金	230	236
その他	551	517
貸倒引当金	52	38
投資その他の資産合計	730	715
固定資産合計	1,247	1,296
資産合計	8,747	9,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46	25
短期借入金	1,781	1,431
1年内返済予定の長期借入金	670	15
未払金	1,219	1,457
未払費用	502	596
未払法人税等	127	78
賞与引当金	93	115
その他	106	178
流動負債合計	4,544	3,896
固定負債		
退職給付引当金	213	209
その他	59	62
固定負債合計	272	271
負債合計	4,816	4,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	1,921	2,849
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	3,968	4,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	28
その他の包括利益累計額合計	36	28
純資産合計	3,931	4,867
負債純資産合計	8,747	9,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	18,651	16,274
売上原価	14,179	12,664
売上総利益	4,472	3,610
販売費及び一般管理費	3,590	2,628
営業利益	881	982
営業外収益		
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	-	6
持分法による投資利益	-	19
未払金取崩益	10	14
商標使用料	-	14
その他	40	24
営業外収益合計	51	77
営業外費用		
支払利息	43	13
不動産賃貸原価	-	6
その他	14	25
営業外費用合計	57	44
経常利益	875	1,015
特別利益		
投資有価証券売却益	22	-
貸倒引当金戻入額	4	-
持分変動利益	-	26
受入助成金	26	-
事業構造改善費用等戻入益	37	-
その他	0	0
特別利益合計	88	26
特別損失		
固定資産除却損	14	1
減損損失	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
雇用調整支出金	38	-
災害による損失	81	-
退職給付制度終了損	-	2
その他	0	0
特別損失合計	167	4
税金等調整前四半期純利益	797	1,037
法人税、住民税及び事業税	74	73
法人税等調整額	56	36
法人税等合計	130	109
少数株主損益調整前四半期純利益	667	928
少数株主損失()	81	-
四半期純利益	748	928

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	667	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	2
持分法適用会社に対する持分相当額	-	6
その他の包括利益合計	61	8
四半期包括利益	606	936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	715	936
少数株主に係る四半期包括利益	109	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797	1,037
減価償却費	114	95
減損損失	18	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	16
賞与引当金の増減額(は減少)	41	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	1	3
支払利息	43	13
投資有価証券売却損益(は益)	22	-
持分法による投資損益(は益)	-	19
持分変動損益(は益)	-	26
固定資産除却損	14	1
売上債権の増減額(は増加)	442	863
たな卸資産の増減額(は増加)	37	10
仕入債務の増減額(は減少)	104	186
未収入金の増減額(は増加)	62	1
未払費用の増減額(は減少)	83	95
未払消費税等の増減額(は減少)	55	46
その他	218	28
小計	718	585
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	44	9
法人税等の支払額	184	259
法人税等の還付額	32	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	167	72
無形固定資産の取得による支出	54	100
貸付けによる支出	0	100
貸付金の回収による収入	-	160
投資有価証券の売却による収入	28	-
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	350
長期借入金の返済による支出	993	655
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	998	1,005
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	569	731
現金及び現金同等物の期首残高	4,867	3,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,298	2,597

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
給与及び賞与	1,144百万円	836百万円
雑給	204 "	247 "
法定福利費	212 "	176 "
賞与引当金繰入額	115 "	109 "
退職給付費用	37 "	39 "
地代家賃	329 "	197 "
求人費	132 "	101 "
貸倒引当金繰入額	7 "	1 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	4,398 百万円	2,597 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	100 "	"
現金及び現金同等物	4,298 百万円	2,597 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	営業支援 事業	技術者 派遣事業	警備事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,357	2,001	2,152	1,142	18,651	-	18,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	39	8	1	51	51	-
計	13,360	2,039	2,160	1,143	18,702	51	18,651
セグメント利益又は損失()	999	36	79	36	1,078	197	881

(注)1. セグメント利益調整額 197百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配賦していない
全社費用 232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
す。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,161	1,113	16,274		16,274
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	15,161	1,113	16,274	0	16,274
セグメント利益	1,192	56	1,248	266	982

(注)1. セグメント利益調整額 266百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配賦していない
全社費用 276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、「営業支援事業」セグメントに属する連結子会社である株式会
社フルキャストマーケティングの株式の一部を第三者へ譲渡したこと及び同社の第三者割当増資の実施
により、同社は持分法適用関連会社となりました。これに伴い同社子会社であるテレコムマーケティング
株式会社、株式会社イーストコミュニケーション、株式会社エーコーシステムは、連結の範囲から除外さ
れました。

また、株式会社フルキャストテクノロジー（現 株式会社夢テクノロジー）の当社が保有する全株式を
第三者へ譲渡したため、連結の範囲から除外し、「技術者派遣事業」より撤退いたしました。

これにより前第2四半期連結累計期間では、「短期業務支援事業」、「営業支援事業」、「技術者派遣
事業」、「警備事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間から、「短
期業務支援事業」及び「警備事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,943円90銭	2,410円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	748	928
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	748	928
普通株式の期中平均株式数(株)	384,864	384,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

株式取得による子会社化

当社は、株式会社おてつだいネットワークスの全株式について、株式会社ロケーションバリューと株式譲渡契約を平成24年3月30日に締結し、平成24年4月27日に株式の取得を完了しております。

(1) 株式取得の理由

株式会社おてつだいネットワークスは携帯電話の位置情報を利用して求人依頼企業の近隣にいる求職者にリアルタイムに求人情報をメール配信し、最短で当日の数時間後の数時間単位といった短期アルバイトのマッチングを支援する「おてつだいネットワークス」(<http://otet.jp>)を運営しております。

同社の提供するサービスは、当社グループの主な事業領域である日次単位の人材サービスと親和性が高く、同社、当社グループ双方の顧客企業、登録スタッフに対して様々なサービスを提供できると考えております。特に当社グループの顧客企業には日次対応より細かな時間単位での労働力の提供を、また、登録スタッフには、時間単位での就業機会の提供を実現することができます。

加えて、同社のサービスを当社グループが活用することにより、労働者派遣法改正法が施行された際にも、マッチング領域において継続的なサービスの提供が可能となるためであります。

(2) 株式取得

取得先の概要

- | | |
|------------|---|
| (a) 取得の相手先 | 株式会社ロケーションバリュー |
| (b) 事業の内容 | 携帯電話の位置情報を活用したサービスの企画、開発、運営 |
| (c) 所在地 | 東京都千代田区内神田一丁目12番3号 |
| (d) 代表者 | 代表取締役CEO 砂川 大 |
| (e) 資本金 | 466百万円 |
| (f) 当社との関係 | 当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。 |

取得する子会社の概要

- (a) 商号 株式会社おてつだいネットワークス
- (b) 事業の内容 位置情報を活用した短期人材サービス「おてつだいネットワークス」(<http://otet.jp>)の運営
- (c) 所在地 東京都品川区西五反田八丁目9番5号
(平成24年4月27日付で、東京都千代田区内神田一丁目12番3号から移転しております。)
- (d) 代表者 代表取締役社長 常葉 浩之
(平成24年4月27日付で変更しております。)
- (e) 規模 (平成24年1月31日時点)
- | | |
|-----|-------|
| 資本金 | 30百万円 |
| 総資産 | 49百万円 |
- (f) 当社との取引関係 特記事項はありません。

譲渡の日程

平成24年3月30日 株式譲渡契約締結

平成24年4月27日 株式取得

取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- (a) 取得株式数 16,070株
- (b) 取得価額 80百万円
- (c) 取得後の持分比率 100.0%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社フルキャストホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 義昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成23年10月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年5月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年12月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。